

2016年5月19日

日本及びアジアにおける地方創生に貢献する金融業のあり方

「地方創生・一億総活躍に資する  
金融の実現に向けた金融庁の取組み」  
西田報告・大庫報告へのコメント

大阪大学 社会経済研究所

小川一夫

# 1. 地方経済の現状

## ➤ 実質県内総生産 2002-2012年平均成長率 (%)

### 上位5県

	(%)
三重	3.10
滋賀	1.77
愛知	1.72
山梨	1.72
茨城	1.63

### 下位5県

	(%)
高知	-0.70
北海道	-0.25
鳥取	-0.25
奈良	0.04
大阪	0.06

出所：内閣府『県民経済計算』

## ▶ 企業の資金運用と資金調達

### 企業を取り巻く環境と金融機関の役割

#### 製造業 資本金1億円－10億円

	資金運用合計 (10億円)	資金運用の内訳(%)					資金調達の内訳(%)		
		設備投資	土地	在庫投資	株式	現金・預金	外部調達	借入金	内部調達
2005年度	2700.2	72.4	-1.5	6.4	14.4	0.8	-27.6	-23.4	127.6
2006年度	3522.3	64.6	0.3	12.2	10.7	1.2	11.6	21.4	88.4
2007年度	2924.1	70.6	2.7	13.3	-4.8	0.5	-8.0	0.7	108.0
2008年度	1499.3	132.2	-0.4	-31.1	-19.8	1.4	25.2	29.8	74.8
2009年度	1487.5	92.8	-1.3	-61.2	5.4	38.2	-46.8	-36.7	146.8
2010年度	2386.8	55.5	-1.3	7.4	2.7	11.1	-14.5	-24.8	114.5
2011年度	2209.7	68.7	0.9	4.8	0.2	4.3	-19.9	-8.2	119.9
2012年度	2169.8	67.4	-2.3	-1.6	7.8	17.0	-38.0	-9.0	138.0
2013年度	2336.6	66.2	0.2	2.5	13.0	4.7	-47.5	-7.6	147.5
2014年度	3197.8	60.3	-0.3	5.5	6.5	7.7	-16.8	-2.0	116.8

出所：財務省『法人企業統計年報』

# 非製造業 資本金1億円－10億円

	資金運用合計 (10億円)	資金運用の内訳(%)					資金調達の内訳(%)		
		設備投資	土地	在庫投資	株式	現金・預金	外部調達	借入金	内部調達
2005年度	3857.4	64.0	-37.4	8.7	10.5	-7.0	-165.3	-53.7	265.3
2006年度	3797.7	121.1	-4.1	21.2	-32.8	3.8	-104.0	-75.6	204.0
2007年度	3154.7	111.9	0.1	16.4	-29.4	-4.9	-58.3	-28.6	158.3
2008年度	3219.3	48.1	7.8	-19.9	-7.2	-17.4	-21.3	-1.3	121.3
2009年度	2003.0	140.5	35.2	-68.7	12.1	2.6	-139.3	-74.3	239.3
2010年度	1418.8	212.2	-2.5	-19.1	-3.3	-0.9	-199.3	-111.7	299.3
2011年度	4269.7	62.7	-0.6	6.6	3.5	13.8	-37.7	-21.1	137.7
2012年度	4233.4	70.3	-2.3	4.7	4.6	18.7	-28.9	-20.4	128.9
2013年度	7073.2	46.1	5.9	6.0	7.4	7.8	2.9	7.0	97.1
2014年度	5946.4	51.0	-8.3	4.3	-0.7	24.0	-57.5	-24.1	157.5

出所：財務省『法人企業統計年報』

# 製造業 資本金10億円以上

	資金運用合計 (10億円)	資金運用の内訳(%)					資金調達の内訳(%)		
		設備投資	土地	在庫投資	株式	現金・預金	外部調達	借入金	内部調達
2005年度	21397.5	42.2	-2.2	7.1	38.2	-5.5	0.9	-1.7	99.1
2006年度	16914.0	58.3	0.5	5.9	19.4	-0.9	8.6	5.3	91.4
2007年度	12604.6	87.8	1.6	13.9	-15.6	-25.2	34.8	25.5	65.2
2008年度	5535.9	197.6	2.2	-18.2	-114.9	31.2	224.9	204.6	-124.9
2009年度	10619.5	65.6	-1.4	-25.5	39.0	14.7	13.0	-0.6	87.0
2010年度	12661.3	58.2	0.9	11.2	6.6	13.1	-9.9	-13.5	109.9
2011年度	12502.6	58.0	1.5	15.5	15.9	-11.5	5.9	17.6	94.1
2012年度	13110.4	54.5	1.9	0.3	24.8	-1.9	16.5	22.5	83.5
2013年度	18695.0	36.6	-0.5	2.5	28.3	9.3	-5.5	-0.5	105.5
2014年度	18626.2	37.9	-0.2	1.9	38.5	5.9	-5.9	-5.8	105.9

出所：財務省『法人企業統計年報』

# 非製造業 資本金10億円以上

	資金運用合計 (10億円)	資金運用の内訳(%)					資金調達の内訳(%)		
		設備投資	土地	在庫投資	株式	現金・預金	外部調達	借入金	内部調達
2005年度	26662.4	52.0	-3.1	7.0	31.2	-0.3	-6.4	-5.9	106.4
2006年度	27861.2	56.3	1.8	7.3	12.6	-1.9	13.9	13.3	86.1
2007年度	20403.3	76.8	7.5	10.6	-12.2	-13.2	24.8	16.9	75.2
2008年度	16814.1	19.0	8.1	-8.1	-15.2	11.8	50.5	36.3	49.5
2009年度	19160.7	54.5	5.0	-18.7	43.5	6.1	33.4	-8.3	66.6
2010年度	19496.9	60.0	6.0	0.0	10.5	15.7	18.7	4.5	81.3
2011年度	21085.3	51.8	3.7	3.5	19.9	0.2	13.4	12.2	86.6
2012年度	24396.1	42.9	7.9	-1.1	31.4	10.0	24.6	20.0	75.4
2013年度	24869.9	44.5	1.8	4.5	27.8	2.5	20.1	15.1	79.9
2014年度	27328.2	42.4	2.6	0.4	19.7	13.2	13.3	16.6	86.7

出所：財務省『法人企業統計年報』

## 特徴

1. 設備投資の伸びは弱く、内部資金によってまかなわれる範囲にある
2. 借入金の伸びは、非製造業の大企業を除いて弱く、ネットで借入金を返済する状況が続く
3. 金融資産として資金運用するウェイトが高い。中小・中堅企業は現金・預金、大企業は株式保有が多い
4. 資金調達は中小・中堅企業においても内部資金が主流であり、金融機関による貸出の役割は小さい

## 2.資金調達における金融機関の 役割低下の原因

### ➤ 需要要因

将来における収益性の高い大型投資プロジェクトがなく、企業の内部資金でまかなうことのできる投資プロジェクトがほとんど

### ➤ 供給要因

- ・ 貸出金利の大幅な低下

さらに、金融庁による「融資先企業へのヒアリング」の結果が有益な情報を提供してくれる

## ➤ 供給要因(続)

- メインバンクとして顧客企業やその事業に対する理解が欠けている
- 顧客企業の経営上の課題や悩みに対して約3割の企業が全く相談したことがない。その理由は「アドバイスや情報が期待できない」から

即ち、企業が「提供して欲しい情報」と金融機関から「提供を受けている情報」との間にはギャップ

企業は「企業動向」、「取引先の業界動向」、  
「川上・川下市場の動向」等、自社の事業に直  
結する情報を求めている

- 「失われた20年」の後遺症：貸出債権の毀損を  
恐れるあまり、十分なリスクテイクができてお  
らず、金融機関の貸出姿勢が萎縮している

信用保証協会を利用している企業の7割は、  
「金融機関に勧められたから」と回答

↓ ↓  
**リスクを回避した貸出態度**

### 3.地域金融機関に期待される役割

- 金融機関は貸出を中心に据えたビジネスモデルを固守しており、企業が求めるニーズに対応できない
- 金融機関のビジネスモデルの再検討が喫緊の課題  
貸出業務中心から企業が必要としている情報を提供して、その対価として手数料収入を稼ぐビジネスモデルへの転換が必要
- 金融機関のガバナンスを再検討する余地あり  
リスク回避的な体制になっていないか？

➤ 企業にニーズに合った情報を提供できる人材が不足

企業の技術を評価できる人材が金融機関内には少なく、内部における人材育成と共に外部の専門家や専門機関との連携強化が必要

➤ 地域の特性を把握して、その地域に合ったビジネスを提案できるためには、「地域経済分析」の必要性が大きい

## 4.地域経済分析に関連して

- 大庫報告では、市町村民税法人分・税割額データや経済センサスのデータを用いて、域内の1人あたり付加価値額や就業者数を分析する重要性が示された
- ただ、一つの市町村だけの分析にとどまらず、他の市町村との産業の連関によって付加価値の波及効果を分析することも重要
- 付加価値の波及効果を分析するためには、地域の産業連関表の活用が有効

- ▶ 企業ビッグデータの活用とネットワーク分析によって**コネクターハブ企業**（地域の中で取引関係の中心となってハブの機能を果たし、他地域と取引をつなげるコネクターの機能も果たす企業）の特定と育成が可能に

波及効果が大きく高付加価値が期待できる